る大学院教育の改革等が求められている。



（3）教育をめぐる国際的な政策の動向

○　国際的にも，2030 年に向けた教育に関する取組が進められている。平成 27（2015）年 9 月の国連総会において採択された，2016 年から 2030 年までの国際目標である「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」で設定された教育目標（SDG4）[45]達成に向け，国連教育科学文化機関（UNESCO: ユネスコ），加盟国政府，NGO 等によって，「教育 2030 行動枠組み」が採択され，教育分野での国際協力を一層推進していくこととされた。

○　平成 28（2016）年 5 月 14 日～15 日のＧ 7 倉敷教育大臣会合において採択された倉敷宣言では，教育の果たすべき新たな役割として，①「社会的包摂」，「共通価値の尊重」の促進，②新しい時代に求められる資質・能力の育成，③新たな役割を果たすための国際協働の更なる推進で一致するとともに，教育を世界，各国の優先的なアジェンダに引き上げることの必要性や，教育への公共支出の重要性[46]，客観的根拠に基づく教育政策の推進に向けた協力を確認した[47]。

○　また， OECD では，知識，スキル，態度・価値を一体的に捉え，これからの時代に求められるコンピテンシーを検討し，時代の変化に対応した新たな教育モデルの開発を目指す「Education2030」事業を推進しており，我が国においても，他国の生徒と協働しながらグローバルな視点から地域の課題を探求する，地方創生イノベーションスクール 2030 などの成果を OECD 及び諸外国と共有するモデル開発に向けた取組が始まっている。

○　OECD による我が国の教育政策レビューによれば，国際的に比較して，日本の児童生徒及び成人は，OECD 各国の中でもトップクラスの成績であり[48]，日本の教育が成功を収めている要素として，子供たちに対し，学校給食や課外活動などの広範囲にわたる全人的な教育を提供している点が指摘されている。あわせて，経済を成長させ，貧困を減らす一つの方法として，21 世紀の社会において必要な能力を養成するために若者や大人に投資することが重要であることが指摘されている。

○　一方で，新たな学習指導要領の円滑な実施には，学校の指導・事務体制の効果的な強化・充実や，地域との連携・協働などに取り組むことが課題であり，サポートスタッフの配置など学校，教師，児童生徒にとってより好ましい状態につながる方策の検討，学習指導要領改訂に合わせて，児童

[45] 持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)では，教育に関する目標として，目標 4 に「すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し，生涯学習の機会を促進する」と定められている。

[46] 2015 年に開催された世界教育フォーラムにおける「仁川宣言」に即した教育への公共支出（国の状況に応じて教育への公共支出を増加させ，GDP の少なくとも 4- 6%または総公共支出の少なくとも 15-20%を効果的に措置することを国際及び地域基準として遵守すること）の重要性を確認した。

[47] 倉敷宣言においては，「社会的包摂」（Social inclusion），「共通価値の尊重」（Respect for common values），「客観的根拠に基づく教育政策」（Evidence-Based Education Policy）等の重要なキーワードが示されており，これらは G7 各国が教育政策を進める上での行動指針となっている。

[48] 2011 年に実施された「国際成人力調査」（OECD）によれば，読解力・数的思考力の平均得点において，参加 35 か国中 1 位となっている。